

共立メンテナンス(9616)



－ 寮事業、ホテル事業ともに好調 －

共立メンテナンスが11月9日に発表した上期決算は、売上高が前年同期比2.4%増収、営業利益が同16.6%増益となりました。売上高は計画をわずかに下回ったものの、営業利益はほぼ計画通りの着地となり、上期としては6期連続での営業増益となりました。

寮事業は、企業の新入社員数が増加していることや社員寮制度を復活させている企業も増えていることもあって期初の契約数が前期比1,119室増の35,850室となり、98.3%という高い稼働率でのスタートとなるなか2割近い営業増益を確保しています。

また、ホテル事業もビジネスホテル、リゾートホテルともに稼働率がアップしたことに加え、客室単価の上昇もあり、ビジネスホテルでの熊本震災のマイナス影響や、リゾートホテルでの8月・9月の台風によるキャンセルでの機会損失を吸収して15%近い営業利益となっています。

インバウンド比率が2割近くあるビジネスホテルではインバウンド増加の恩恵を受けています。上期のインバウンドによる宿泊者数は14%近く増加したうえ、客室単価も6%余りの上昇とインバウンドを除く平均(+3.5%)を上回る伸びを示し、ホテル事業の増収増益に貢献しています。

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会